

東商けいきょう集計結果2021年7～9月期 (中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：①新型コロナウイルスによる経営への影響について

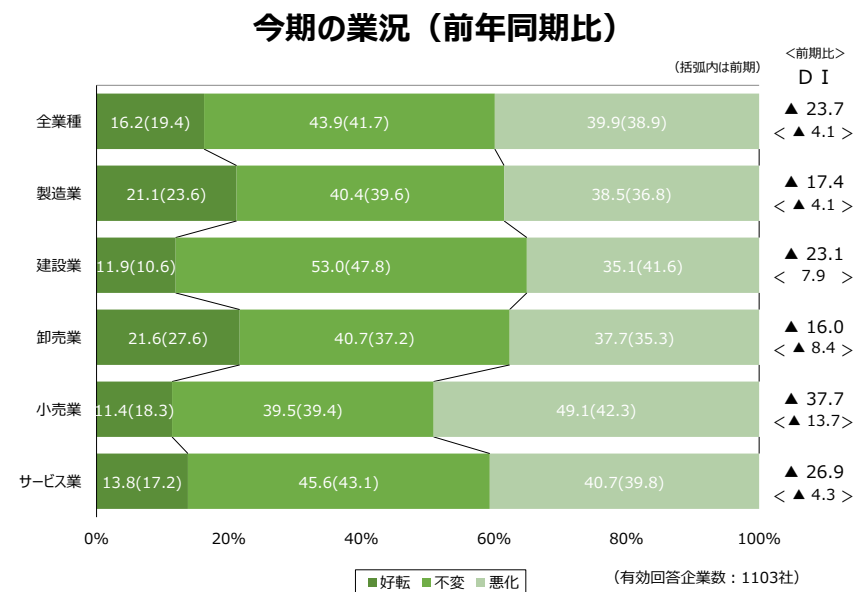
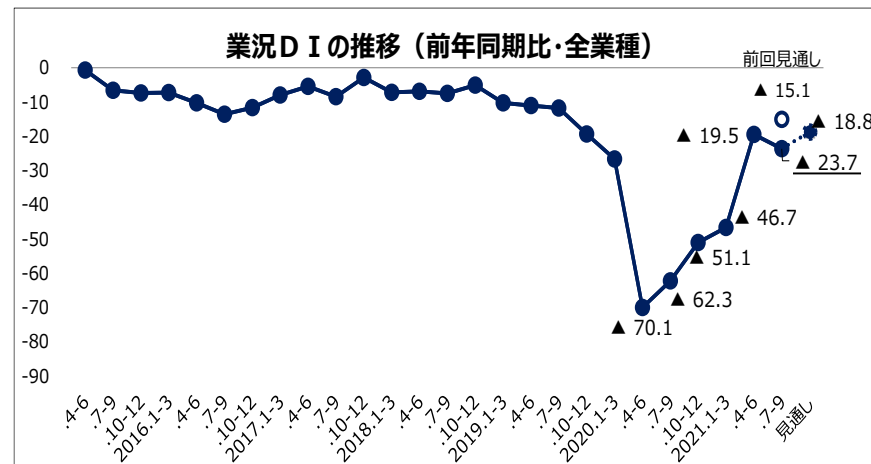
②賃金の動向について

2021年9月13日

業況DIは前期（2021年4～6月期）と比べ、
4.1ポイント悪化の▲23.7

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

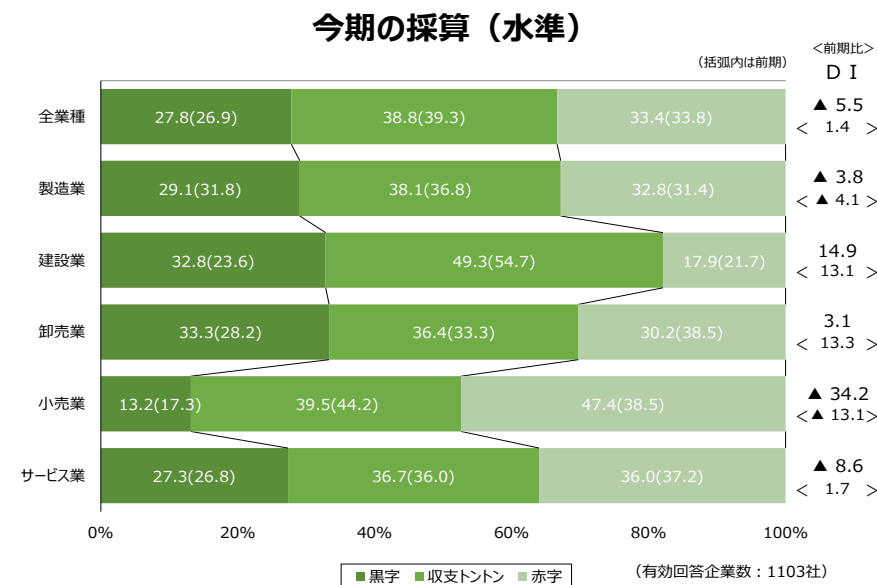
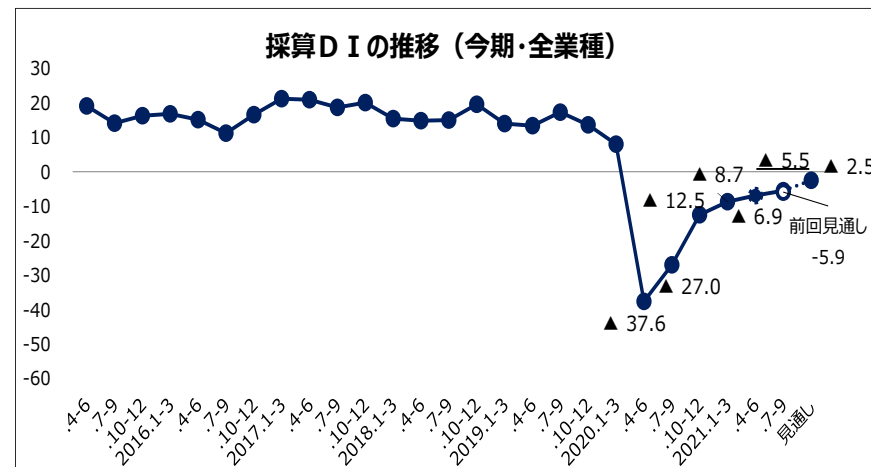
- 業況DIは前期比4.1ポイント悪化の▲23.7となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、初めて緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期以降、業況の改善に向けた動きが見られていた中小企業の景況感は悪化に転じた。
- 業種別では、小売業が前期比13.7ポイント悪化の▲37.7、卸売業が前期比8.4ポイント悪化の▲16.0、サービス業が前期比4.3ポイント悪化の▲26.9となった。一方、建設業のみ改善となり、前期比7.9ポイント改善の▲23.1となった。
- 長引く半導体不足の影響を受け、自動車関連では減産基調が見込まれることに対し先行きの不透明感を指摘する声が聞かれた一方、半導体製造関連では旺盛な需要に支えられ活況が続いているとの声が聞かれた。建設業ではコロナで停滞していた現場が徐々に動き出しているとの声が聞かれた一方、長期化するコロナ禍や東京2020大会関連案件の終了に伴い工事が減少し今後の受注が見通せないと不安の声が聞かれた。小売業ではECサイトは引き続き堅調であるが、外出自粛や百貨店の休業などによる売上減少分を補填するまでには至らないとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは4.9ポイント改善の▲18.8を見込む。ワクチン接種に伴う経済活動正常化に期待するという声が聞かれる一方、急速な感染再拡大を受け先行きに対し不安の声が聞かれた。



採算DIは前期（4～6月期）と比べ、1.4ポイント改善の▲5.5

※採算DI=「黒字」の回答割合－「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 採算DIは前期比1.4ポイント改善の▲5.5となった。2006年の調査開始以来、初めて5期連続での改善になったものの、2020年7-9月期の10.6ポイント、10-12月期の14.5ポイントの改善幅から比べると小幅で、水準はいまだマイナス圏にとどまっている。
- 業種別にみると、卸売業は前期比13.3ポイント改善の3.1、建設業は前期比13.1ポイント改善の14.9となった。一方、小売業は前期比13.1ポイント悪化の▲34.2、製造業は前期比4.1ポイント悪化の▲3.8となった。
- 製造業からは、半導体・工業用プラスチック等をはじめとする原材料が不足しているという声に加え、鉄・銅等の原材料価格の高騰をすぐに転嫁することができず、採算が悪化しているとの声が聞かれた。建設業では、鋼材や木材等の資材価格高騰の影響はあるが、足元ではすでに受注している案件もあり、売り上げ・利益ともに増加する見込みとの声が聞かれた。卸売業では、食品・衣料品等を扱う企業は需要が停滞しているとの声が聞かれた一方、半導体や鋼材等を扱う企業では活況との声が聞かれた。小売業では、長引くコロナ禍により、衣料品、化粧品、ジュエリー関連等の生活必需品以外の物品への購買意欲が落ち込んでいるとの声が聞かれた。



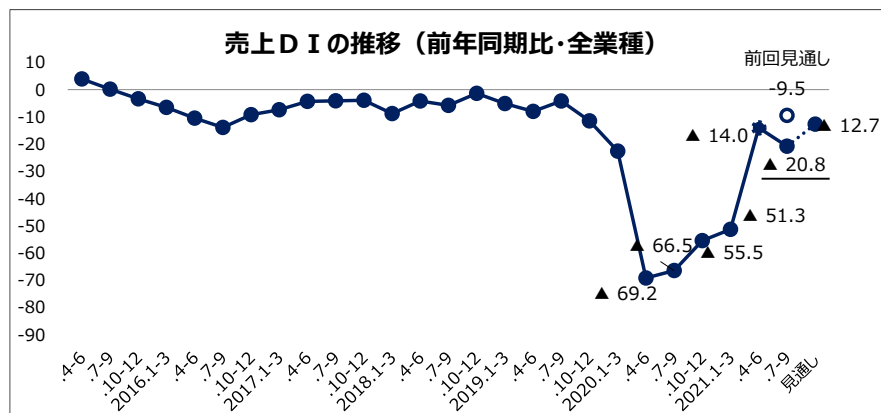
売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

資金繰りDIは前期（4～6月期）と比べ2.6ポイント悪化の▲14.5
貸出姿勢DIは前期比3.1ポイント悪化の▲3.3

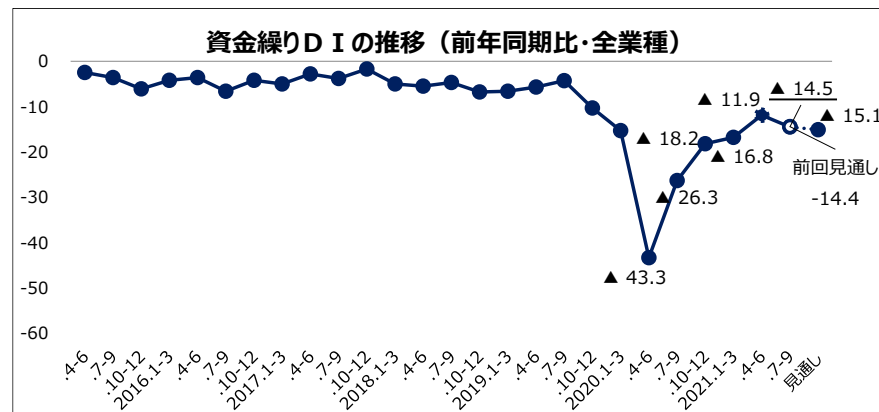
- 資金繰りDIは前期比2.6ポイント悪化の▲14.5となった。来期の見通しは0.6ポイント悪化の▲15.1を見込んでいる。
- 民間金融機関の貸出姿勢DIは前期比3.1ポイント悪化の▲3.3となった。

企業の声

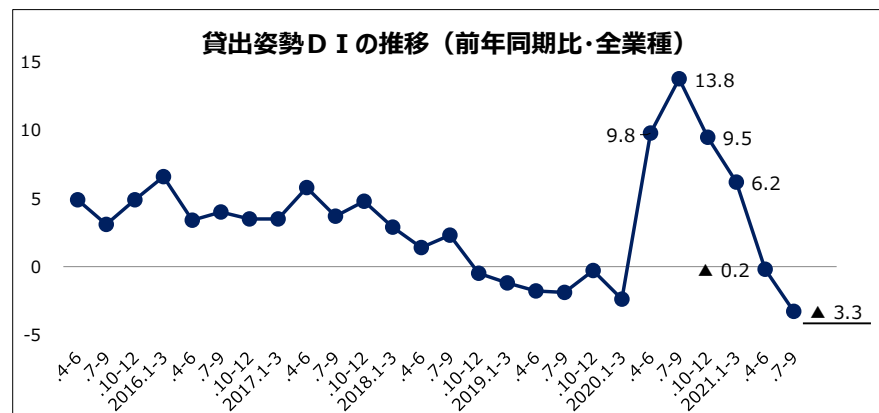
- 緊急事態宣言の発令により、取引先における仕事のスピードが落ちているので、一日も早く解除されないと受注が増えず、資金繰りの限界が近づいている（製造業・精密試作板金加工）
- 制度融資終了後、金融機関へプロパー融資を申し込みしたところ、審査期間が長期化するとともに、厳格になってきているように感じる（サービス業・不動産賃貸業）



※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比、全業種。



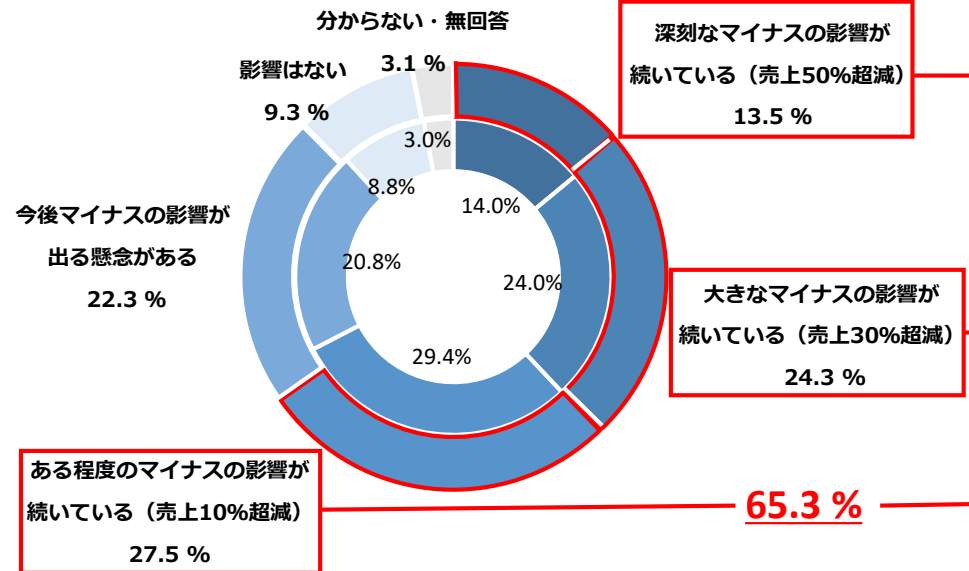
※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。



※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 【図1】新型コロナウイルスによる「経営への影響が続いている」は前期比2.1ポイント減少の65.3%となり、「今後マイナスの影響が出る懸念がある」は1.5ポイント増加の22.3%となった。「影響が続いている」と回答した企業への影響度では、「ある程度のマイナスの影響が続いている」が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響が続いている」となった。
- 【図2】業種別に見ると、小売業では、「影響が続いている」が前期比1.2ポイント増加の78.1%となり、次いで製造業が0.7ポイント増加の66.9%となった。一方、卸売業では「影響が続いている」が9.1ポイント減少の67.3%、次いで建設業は3.6ポイント減少の51.1%、サービス業では2.9ポイント減少の64.4%となった。

【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響



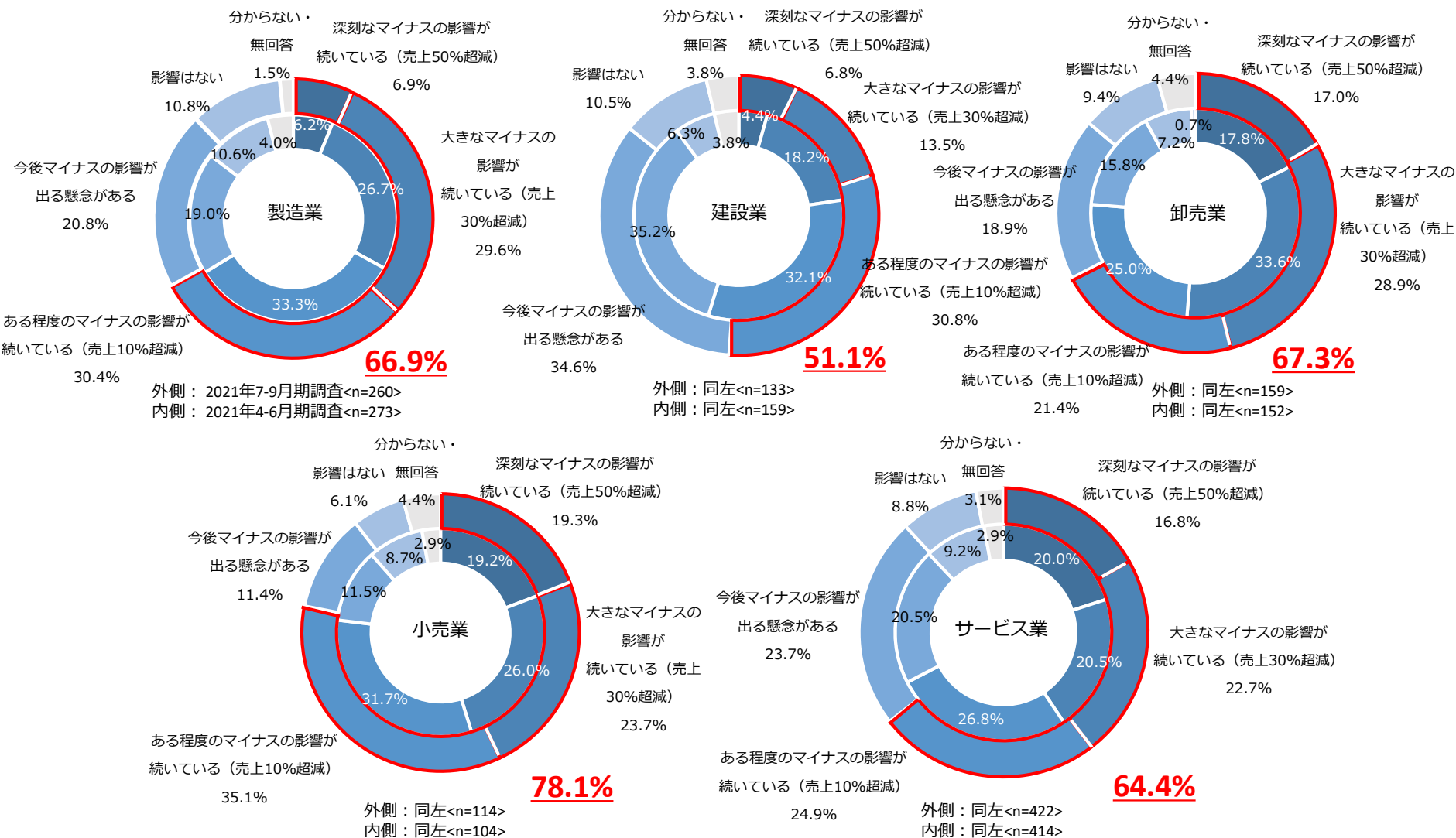
外側：2021年7-9月期<n=1,088>、内側：2021年4-6月調査<n=1,102>

企業の声

- 遠方の顧客や外国人観光客が皆無。自社のECサイトでは配送費がかかってしまい、大手ECサイトに太刀打ちできない（小売業・陶器類、キッチン雑貨）
- 緊急事態宣言による外出自粛や工事案件の抑制などの影響で受注が少なく、半導体や原材料の不足によって部品の調達も難しい（製造業・制御盤製作）
- コロナにより営業活動の制約はあるものの、売り上げの減少に対しコストも削減できている（卸売業・建築板金用機械、工具）

- 緊急事態宣言の長期化に伴い、工事を遅らせていた取引先が少しずつ発注をしはじめ、引き合いが活発になっている（建設業・オフィスビル現状復旧工事）
- 葬儀への会葬者数は極端に減ったが、祭壇やギフトにこだわり、顧客オリジナルの式典への要望に応じて収益を確保している（サービス業・冠婚葬祭サービス）

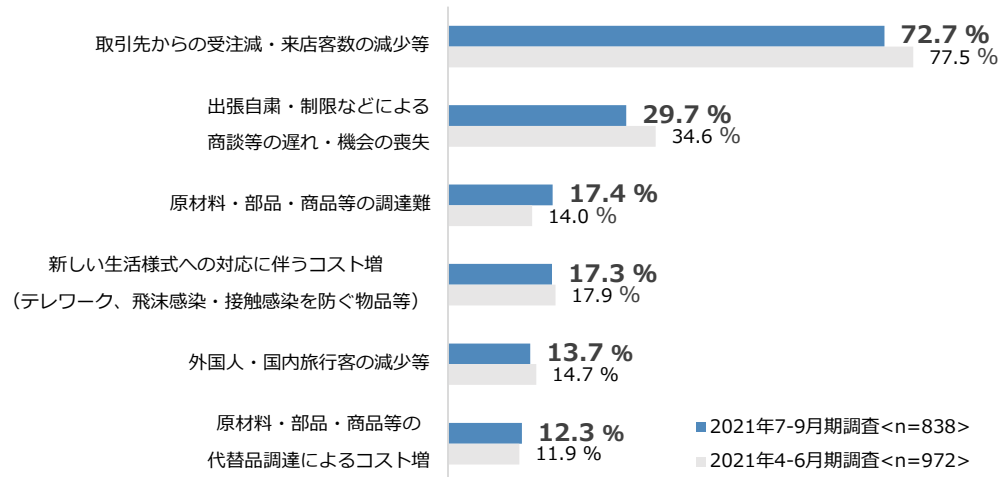
【図2】（業種別）新型コロナウイルスによる経営への影響



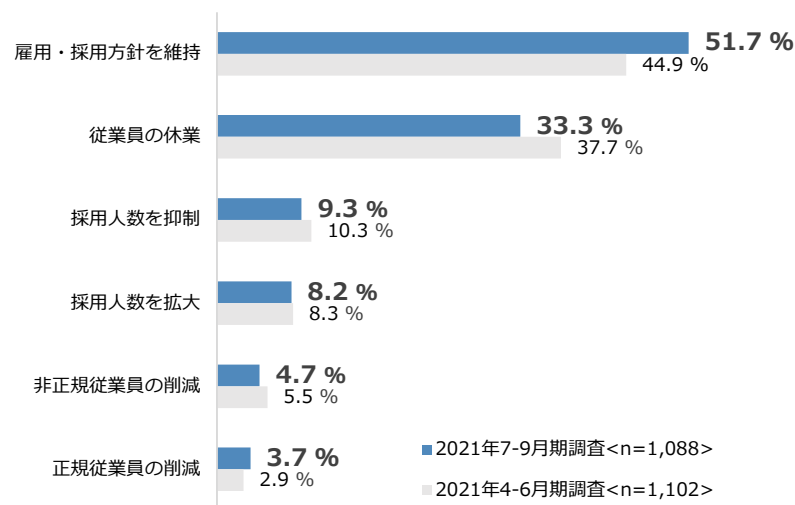
- 【図3】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減・来店客数の減少等」が前期比4.8ポイント減少の72.7%と最も高く、次いで「出張自粛・制限などによる商談等の遅れ・機会の喪失」が29.7%となった。
- 全国の百貨店や小売店、飲食店などの得意先からの注文が激減しているとの声や、東京都外企業への訪問しての営業活動が1年以上行えていないため、受注できる案件が減少し、売り上げに影響しているといった声も聞かれた。

- 【図4】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年度に実施または実施予定の雇用・就業面の対応は、「雇用・採用方針を維持」が前期比6.8ポイント増加の51.7%と最も高く、「従業員の休業（勤務時間の短縮含む）」が33.3%、「採用人数を抑制（正規・非正規含む）」が9.3%と続いた。
- 一方で、「採用人数を拡大（正規・非正規を含む）」は0.1ポイント減少の8.2%となった。また、「非正規従業員の削減」は0.8ポイント減少の4.7%、「正規従業員の削減（退職勧奨、整理解雇等）」は0.8ポイント増加の3.7%にとどまった。

【図3】経営への具体的な影響（※複数回答・上位6項目）



【図4】2021年度に実施する雇用・就業面の対応（※複数回答）



緊急事態宣言（外出自粛などの影響、巣ごもり需要、テレワークなどの影響）

（外出自粛）

- 繰り返される緊急事態宣言の発出・延長によって、他府県からの観光客が激減し、収入が大幅に減少している（サービス業・寄席・演芸場経営）
- 遠方の顧客や外国人観光客が皆無。自社のECサイトでは配送費がかかってしまい、大手ECサイトに太刀打ちできない（小売業・キッチン雑貨）
- 外食に頼らない生活への慣れや、狭い店舗を控える傾向にあるため、都内の飲食店は引き続き厳しい見込み（サービス業・レストラン）
- メイン商品である酒類を全く販売できず、少量のジュースと調味料だけで商売している。助成金や補助金を活用しているが、売上減少分を補うには到底足らず、赤字状態が続いている（卸売業・酒類）
- 百貨店や販売店などの休業や時短営業により、販売機会の損失が見込まれる（小売店・海苔製品の製造販売）
- 外出時に必要とされる商品を多く取り扱っているため、外出自粛が続くと売り上げが非常に厳しい（卸売業・スカーフ、ストール、マフラー、日傘等）
- 東京都外企業への訪問しての営業活動が1年以上行えていないため、受注できる案件が減少し、売り上げに影響している（製造業・金属製品製造業）

（巣ごもり需要）

- 巣ごもり需要に伴い、流通小売業への菓子・パンの納品が好調のため、それらのパッケージ納入量は昨年に比べ増加（製造業・食品包材製造業）
- 巣ごもり需要による加工食品の製造設備が好調（製造業・食品加工機械設備）
- イベントやウェディングでの装飾などは昨年に引き続き今年も厳しい現状だが、ステイホームに伴って生花が好調（小売業・生花、鉢の販売）
- 新型コロナウイルスにより巣ごもり生活に伴う需要が見込まれる。一方、喫茶店などでの需要減少が今後の課題（製造業・珈琲豆の製造販売、喫茶）

（テレワーク）

- 社員は週1回の出社でそれ以外はテレワークを行っている。オフィスはコワーキングスペースに移転。オフィスの賃貸料・社員の交通費が削減され、コロナ禍でも過去最高益を計上（サービス業・通訳翻訳）
- メルマガやWEB動画配信などのオンラインでの営業活動を昨年から行ってきたが、テレワークの難しさや対面でのコミュニケーションの重要性を痛感（製造業・業務用レインウェア等）
- 対面での交渉・打ち合わせが減少し、それに伴い情報交換機会も減ったことで、営業力が低下している（建設業・電力設備工事業）

働き方改革（最低賃金の引き上げなど）

- 10月より最低賃金引き上げが行われることで、人件費アップにどう対処すべきかなど懸案事項が多い（卸売業・手芸用品）
- 最低賃金改定に伴い、賃金引き上げ額を請負契約額に上乘せしてもらいたいが、交渉は難渋している（サービス業・ビルメンテナンス等）
- 最低賃金引き上げによる人件費の増加が、さらなる経営への圧迫になると予測している（サービス業・一般旅客自動車運送事業）
- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、経済状況も不透明ななかで、最低賃金引き上げはかなりの重荷。燃料費の高止まりや人件費の増加で、長期的に見て採算が上向きになる要素がない（サービス業・トラック運送事業）
- 秋頃に営業再開予定だが、最低賃金の引き上げが待っており、販売価格には転嫁しづらい。営業規模を縮小するも、借入金の返済原資を稼ぎ出すまでには至らず、リスクジュールになりかねない（サービス業・学生食堂）
- 最低賃金の引き上げや同一労働・同一賃金、社会保険加入の条件強化などの働き方改革は、疲れ果てている企業に追い打ちをかけるような衝撃を与えている。既存の業態を守るだけではアフターコロナを生き残ることはできず、状況は厳しい（サービス業・人材派遣・業務請負）

イベント関連（展示会、宴会、冠婚葬祭など）

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴うイベント会場への入場制限や公演の休止により、売上げが減少している（製造業・和生菓子）
- 新型コロナウイルスの影響により、イベントやブライダルが激減し、売上げの確保が難しくなっている（卸売業・服飾雑貨）
- イベントやセミナー中止に伴うチラシやテキストなどの作成中止や検定試験のオンライン化によって、問題集や解答用紙などの売上げが一挙になくなった（製造業・印刷）
- イベントや展示会、演奏会などが中止となっているため、運送の需要がない（サービス業・運輸）
- 酒類の提供禁止や営業時間の時短により、ホテルの婚礼宴会などにおける人材紹介の依頼が激減しているため、売上げ回復の見通しが見えない（サービス業・有料職業紹介所）
- 主力の結婚式や小学校のイベントが中止となり、撮影受注がほぼゼロのため厳しい。昨年から新しく開始した動画撮影は一定の受注があるものの、写真撮影分を補うまでには至っていない（サービス業・写真撮影）
- イベント開催ムードが緩やかになったようで、注文が入るようになったが、一昨年並みの売上げにはまだまだ遠い（卸売業・表彰記念品、ノベルティ製品等）

自動車、電機、電子部品関連

- 原材料価格が大幅に上昇しているが、メーカー側は製品単価に反映することが難しいため、利益率を圧迫して非常に苦しい状況（製造業・建設機械部品）
- アルミ材料が中国需要の高まりで不足している（製造業・食品包装資材）
- 鋼材などの原材料の大幅な値上げに伴う対応に迫られていると同時に、半導体の不足による自動車業界の減産の影響を受け自動車部品の売り上げが伸び悩んでいる。他事業の売り上げがあるため、大幅な売上減少はないものの、得意先は原材料価格の高騰に対する価格転嫁にすぐには応じてもらえず、利益が見込めない（製造業・自動車部品）
- コロナ禍による人の流れの停滞のため売り上げが減少したが、借入金や経費節減で凌ぎ受注が増えた。一方、製造現場では、原材料の値上がりや資材不足、人手不足のため、コストは増えている（製造業・皮革カバン製造卸）
- 長引くコロナ禍や地球環境の変化などにより、原材料価格の高騰や不足が発生している。また、熟練職人の高齢化に伴い作業効率が低下し、業績や利益の維持が非常に難しい（製造業・産業用特殊電源等）
- 半導体製造関連会社の積極的な設備投資が影響して、足元の受注は堅調に推移している（製造業・精密板金加工）

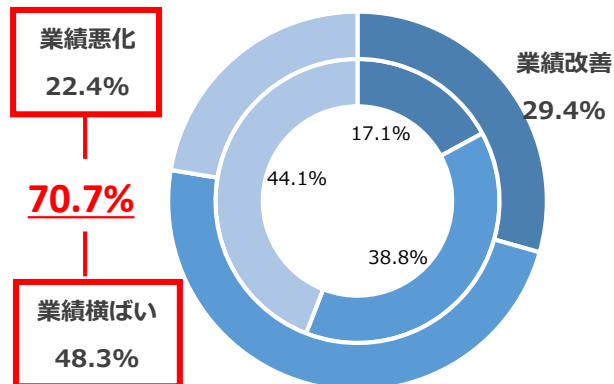
建築不動産関連（商業施設、オフィス）

- 延期されていた工事がスタートして、回復の兆しが見えてきた。来期の大規模改修が2件内定に近い状況にあるため、このペースを変えず丁寧にフォローしていく（建設業・マンションリフォーム等）
- 緊急事態宣言の長期化に伴い、工事を遅らせていた取引先が少しずつ発注をしはじめ、引き合いが活発になっている（建設業・オフィスビル現状復旧工事）
- 商業施設の店舗入替のため改装工事が増加しているものの、新店舗開業や大型工事は減少している（建設業・中央監視システム工事）
- 民間工場関係の工事案件は、数や発注金額ともに徐々に良くなりつつある一方で、公共工事案件は悪化しつつある（建設業・管工事業）
- 半導体不足によって製品の納期が遅れる一方で、工期を厳守しなければならず先行きが不安。また、コロナ禍で採用活動が積極的にできず、人手不足を解消できない（建設業・電気電設工事）
- 人手不足により、受注できる工事も受注できない（建設業・総合建設業）
- 留学生向けの賃貸物件で空きが出ている。日本のコロナウイルス感染予防施策に対して不信感があり、急ぎ帰国する留学生がいた（サービス業・賃貸物件）

付帯調査 ②賃金の動向について

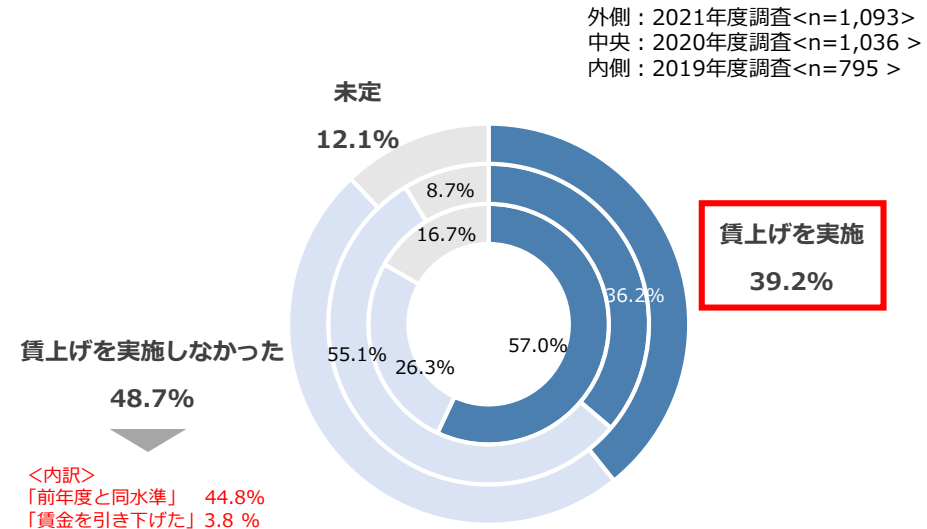
- 【図1・2】2021年度の正社員の賃金は、「賃上げを実施」が前回調査比3.0ポイント増加の39.2%となった。業種別にみると、小売業が唯一減少し、前回調査比1.3ポイント減少の16.2%となった。一方で、「前年度と同水準（44.8%）」・「賃金を引き下げた（3.8%）」を合計した「賃上げを実施しなかった」と回答した企業は、前回調査比6.4ポイント減少の48.7%となった。
- 【図3】賃上げを実施した企業に、賃金を決定するうえで基準となる業績の動向を聞くと、「横ばい」が前回調査比9.5ポイント増加の48.3%と最も高かった。「業績悪化」の回答と合わせると、7割を超える企業が、業績が改善していないにもかかわらず、賃上げを実施している。

【図3】正社員の賃上げを実施した企業の業績



※2020年度調査<n=374>、今回調査<n=429>

【図1】2021年度の正社員の賃金について



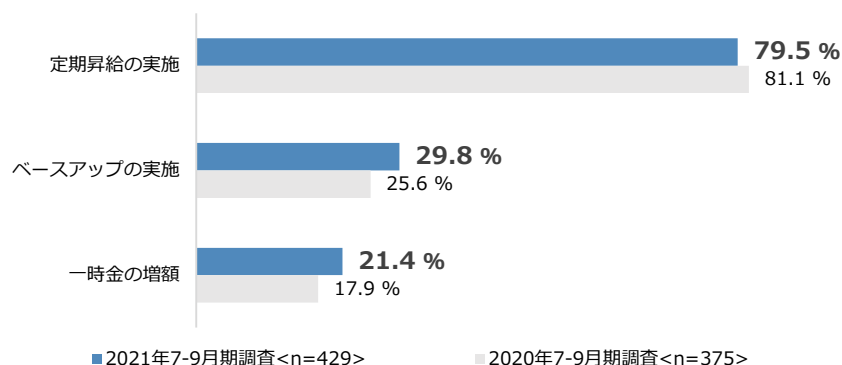
【図2】（業種別）正社員の賃上げ実施率

※2019年度調査<n=795>、2020年度調査<n=1,036>、今回調査<n=1,093>

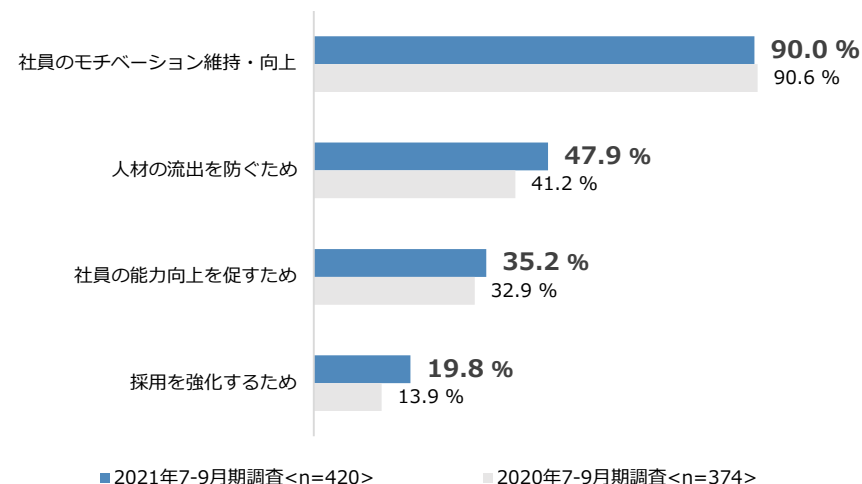
業種	2019年度調査	2020年度調査	今回調査	2020年度との増減幅
製造業	58.5%	44.9%	47.5%	2.6ポイント
建設業	76.2%	54.1%	57.5%	3.4ポイント
卸売業	56.4%	34.0%	39.6%	5.6ポイント
小売業	28.9%	17.5%	16.2%	▲1.3ポイント
サービス業	57.3%	28.7%	34.2%	5.5ポイント

- 【図4・5】賃上げを行う理由は、「社員のモチベーション維持・向上」が前回調査比0.6ポイント減少の90.0%となった。次いで、「人材の流出を防ぐため」が6.7ポイント増加の47.9%、「社員の能力向上を促すため」が35.2%、「採用を強化するため」が19.8%となった。
- 一方、賃上げを見送る（前年同水準・引き下げ）もしくは未定とする理由は、「今後の外部環境・経済状況が不透明」が前回調査比13.5ポイント減少の67.0%となった。次いで、「今後の業績改善がみられない・見通しが不透明」が61.5%となった。
- 【図6】賃上げの内容は、「定期昇給の実施」が前回調査比1.6ポイント減少の79.5%となった。次いで、「ベースアップの実施」が29.8%、「一時金の増額」が21.4%となった。

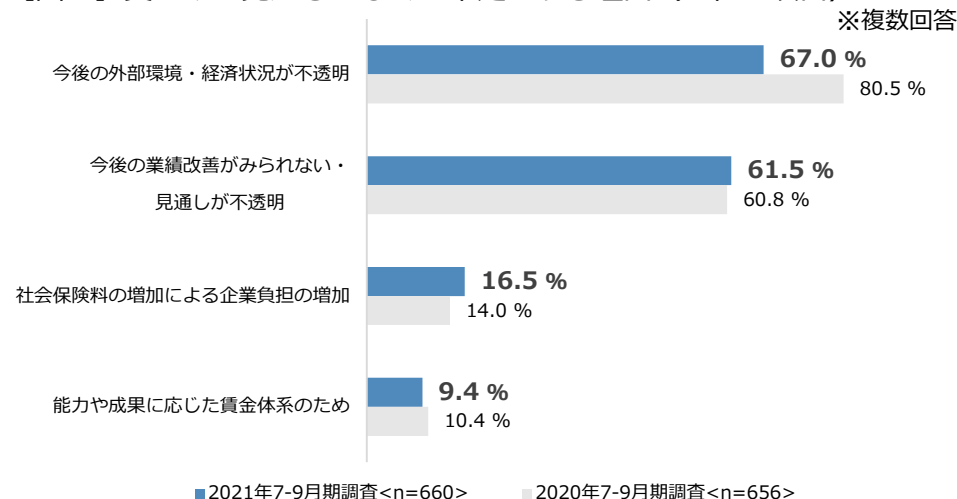
【図6】賃上げの内容（上位3項目） ※複数回答



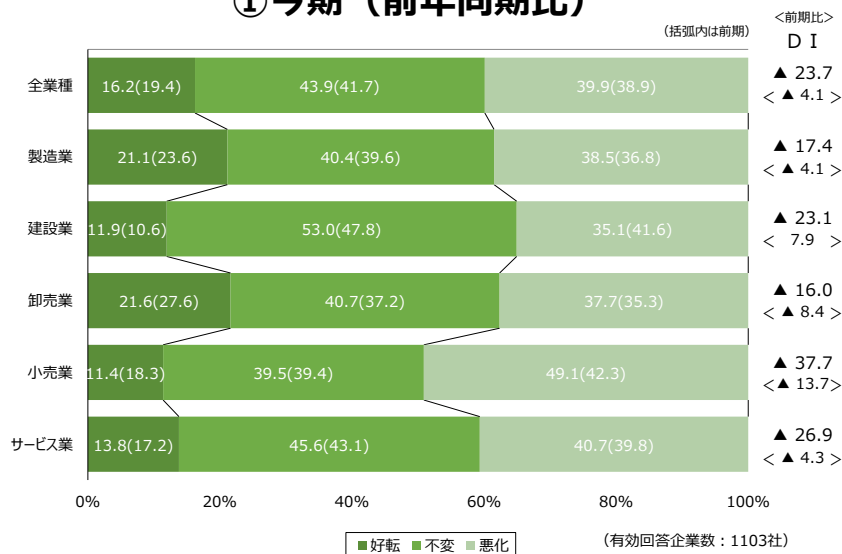
【図4】賃上げを行う理由（上位4項目） ※複数回答



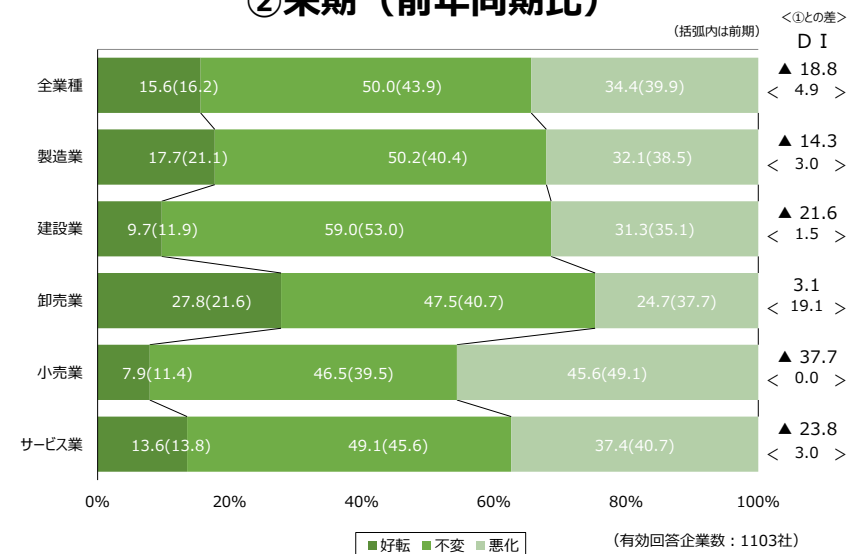
【図5】賃上げを見送るもしくは未定とする理由（上位4項目） ※複数回答



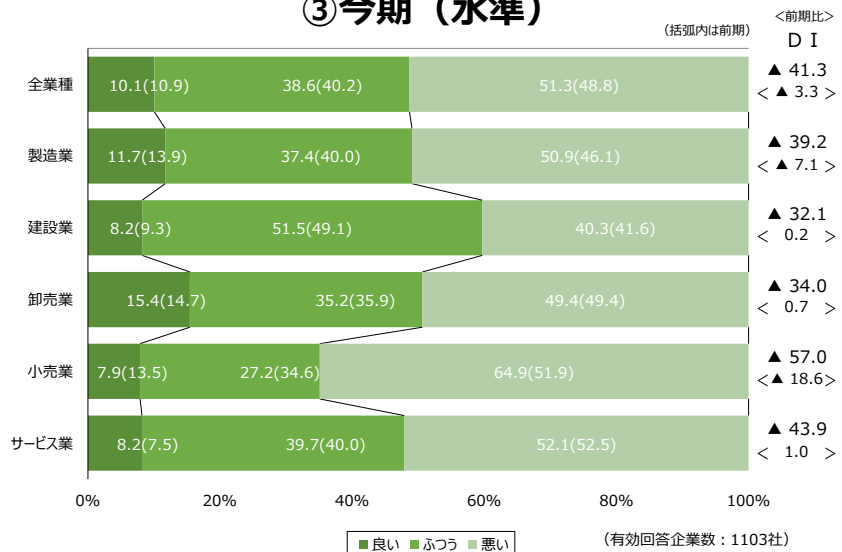
① 今期（前年同期比）



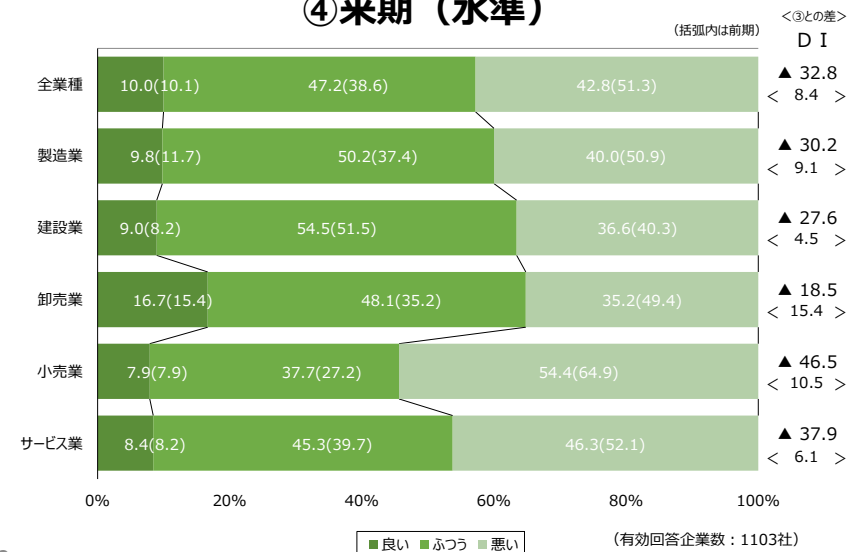
② 来期（前年同期比）



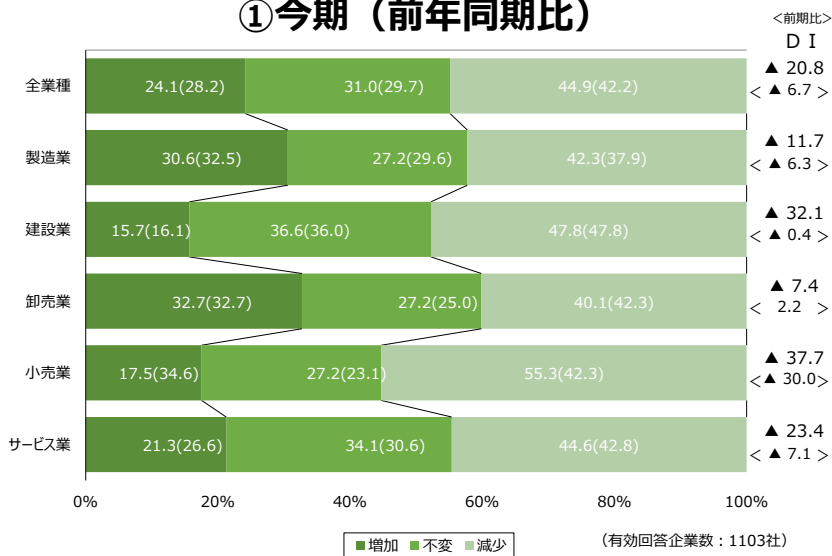
③ 今期（水準）



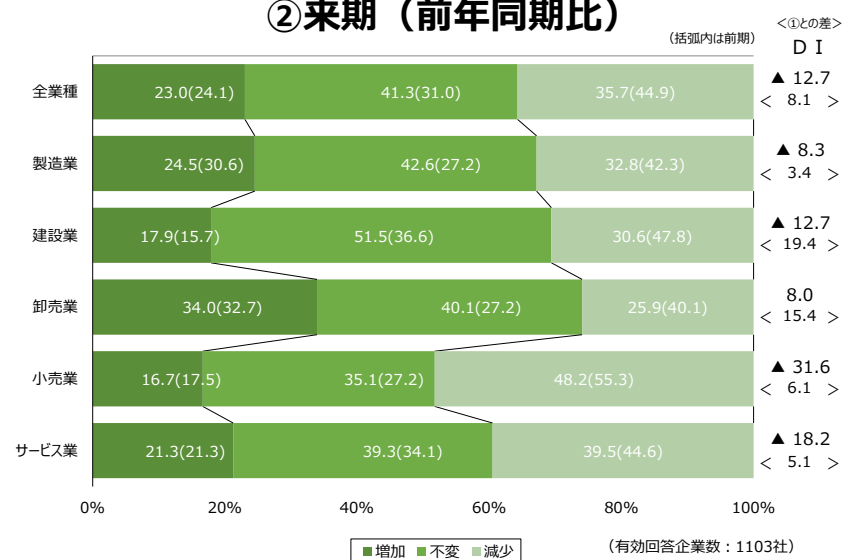
④ 来期（水準）



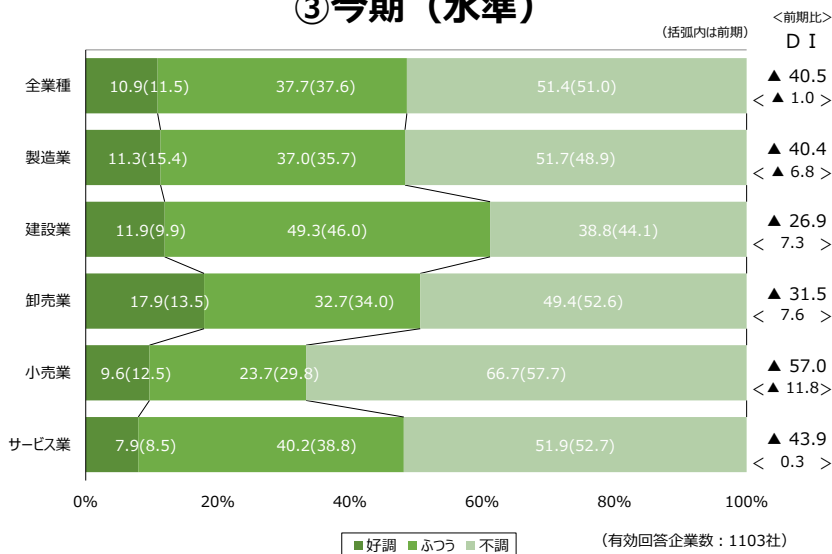
① 今期（前年同期比）



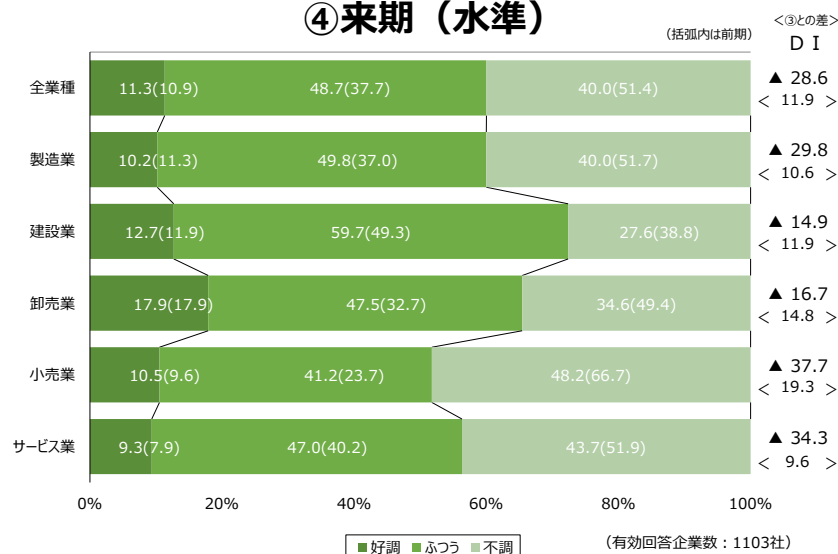
② 来期（前年同期比）



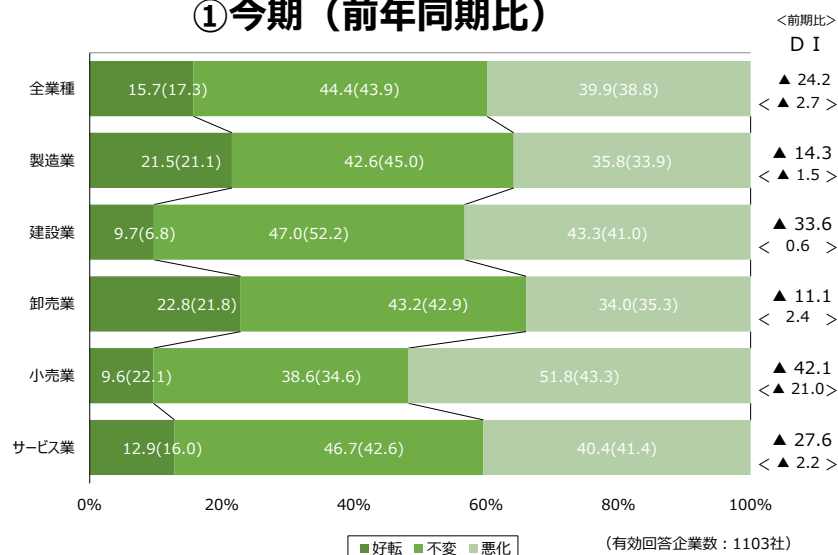
③ 今期（水準）



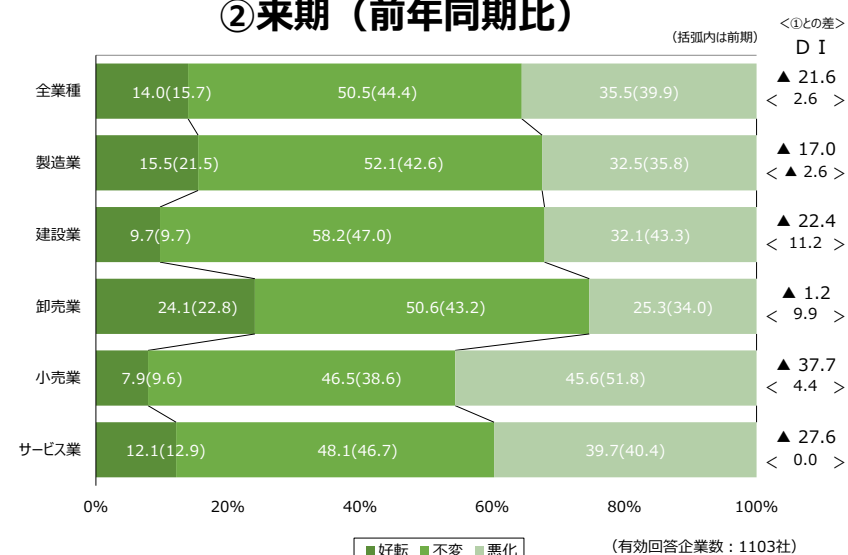
④ 来期（水準）



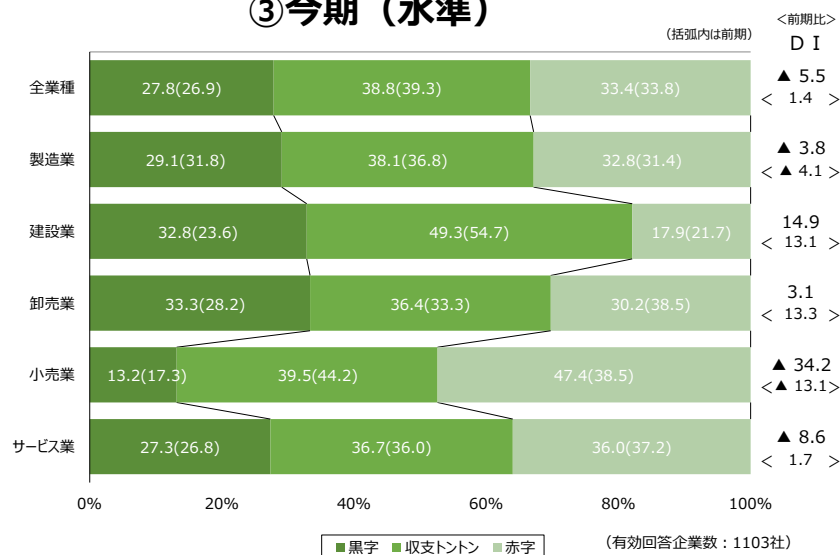
① 今期（前年同期比）



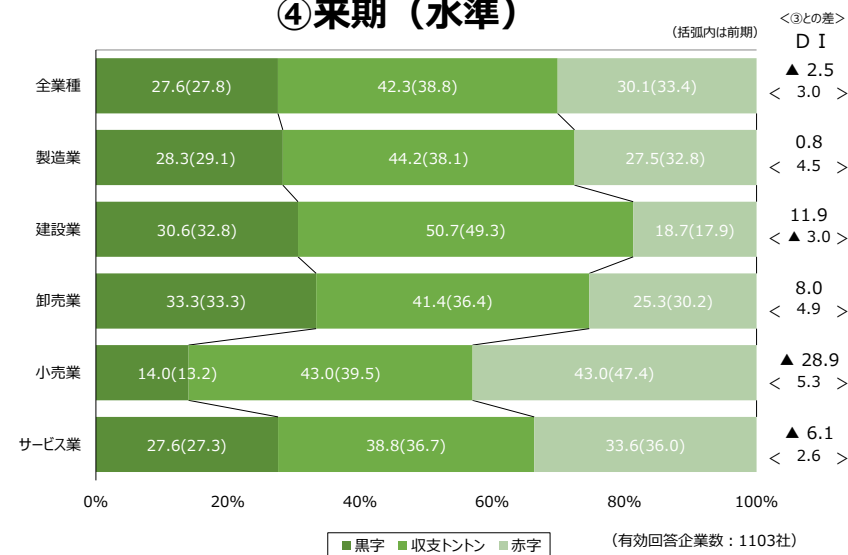
② 来期（前年同期比）



③ 今期（水準）



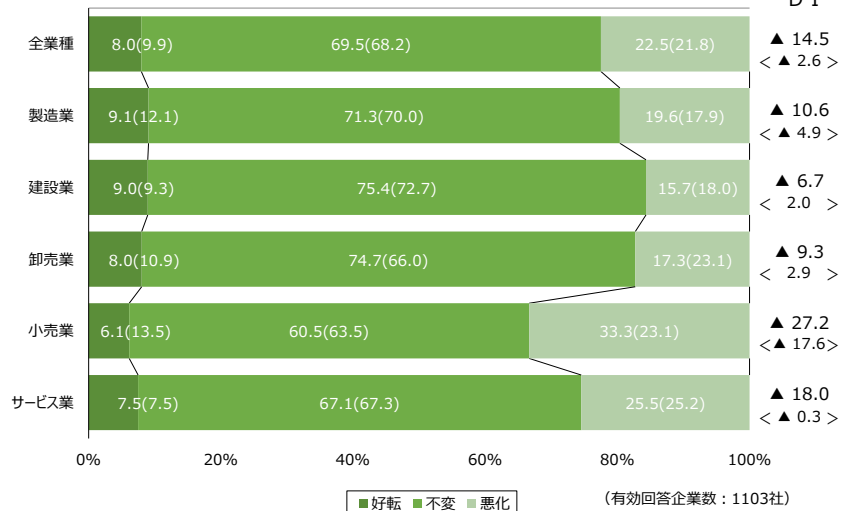
④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）

(括弧内は前期)

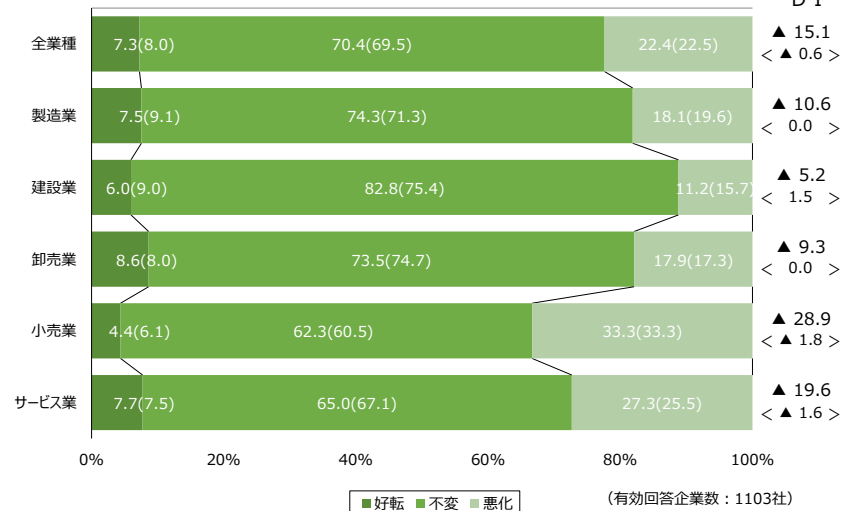
<前期比>
D I



② 来期（前年同期比）

(括弧内は前期)

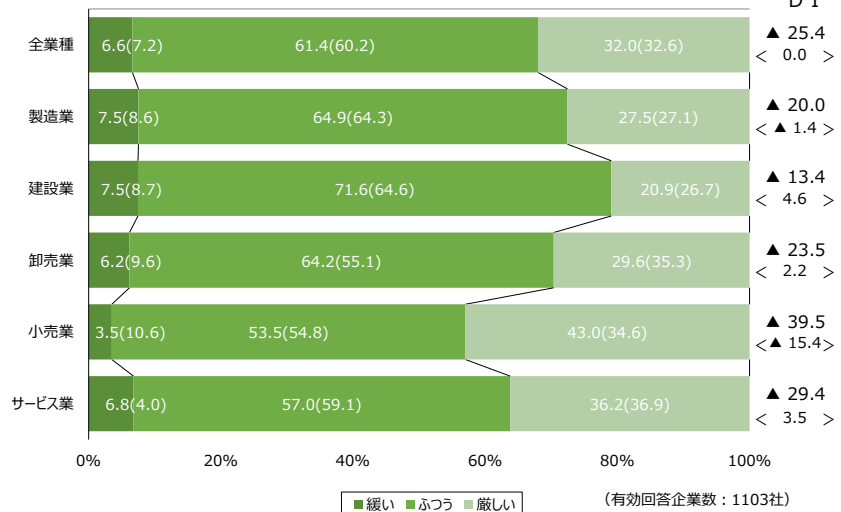
<①との差>
D I



③ 今期（水準）

(括弧内は前期)

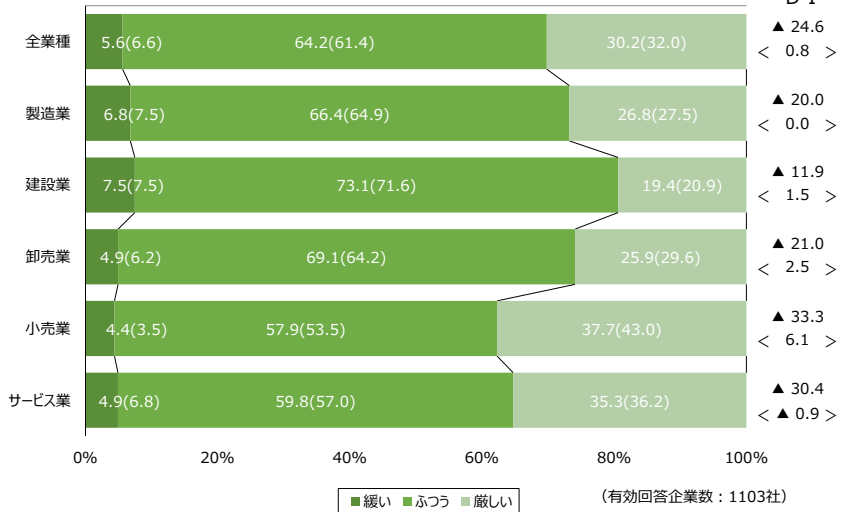
<前期比>
D I



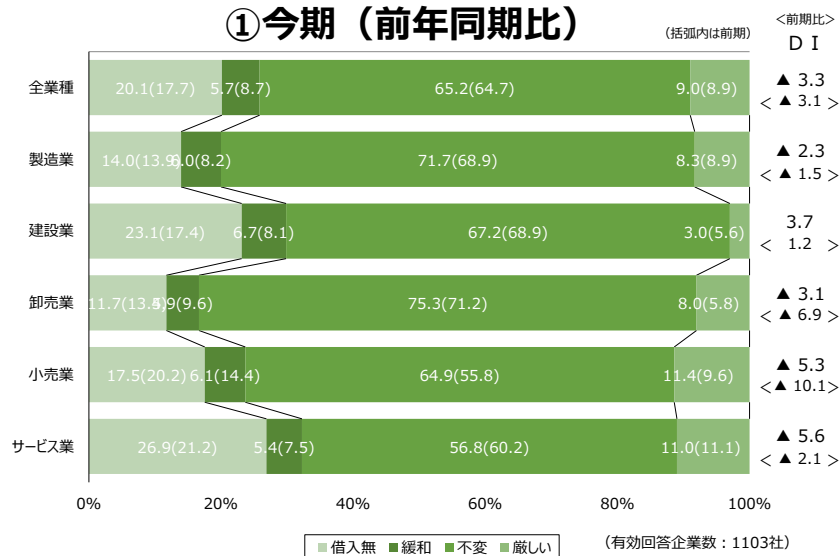
④ 来期（水準）

(括弧内は前期)

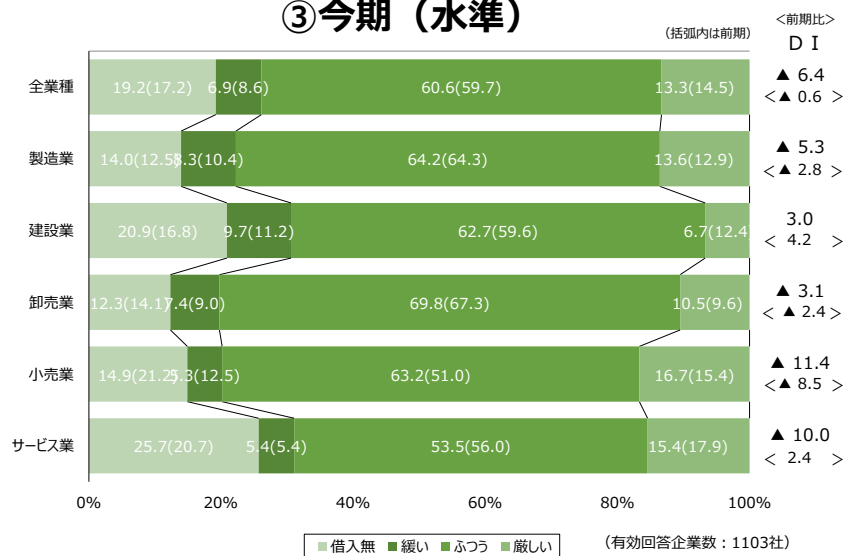
<③との差>
D I



① 今期（前年同期比）

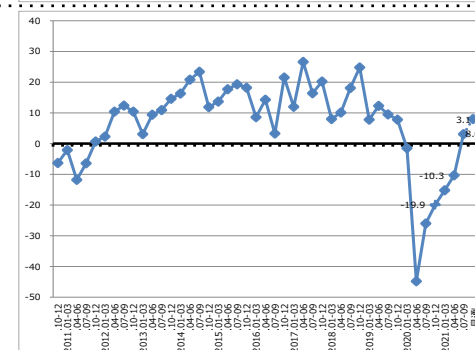
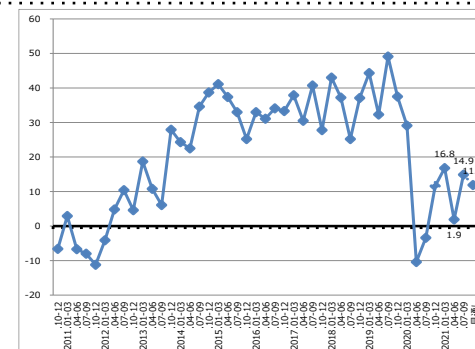
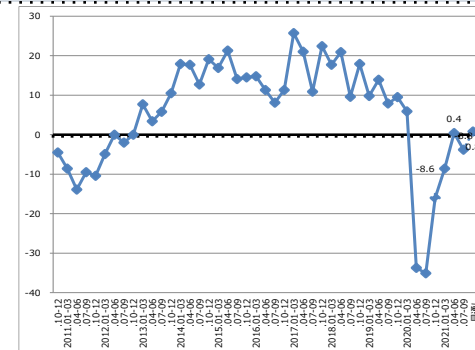


③ 今期（水準）



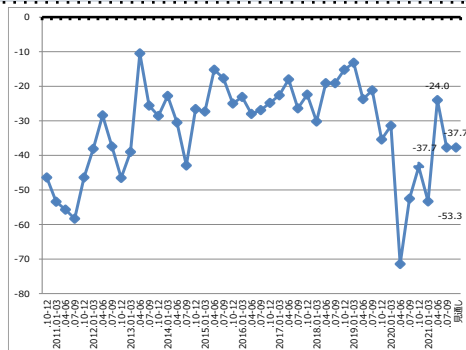
卸売業

採算DI

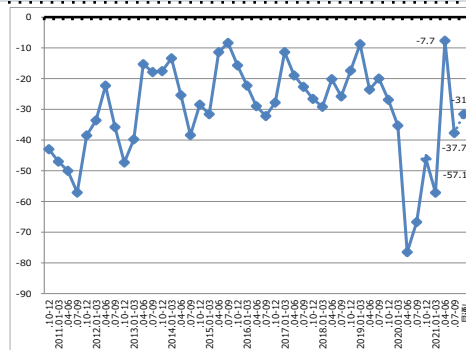


小売業

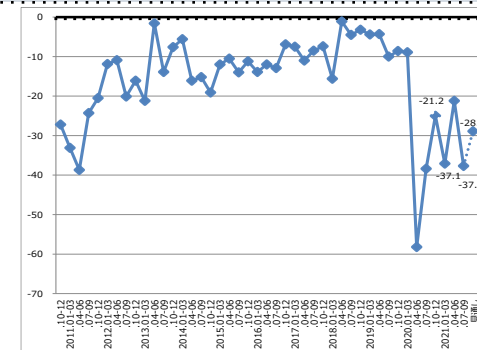
業況DI



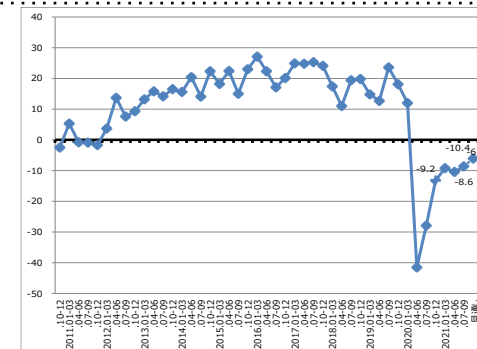
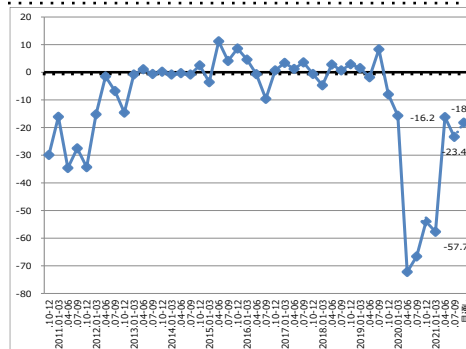
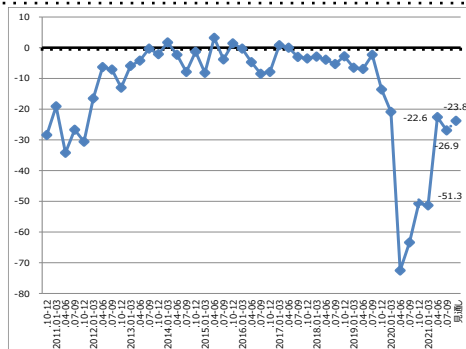
売上DI



採算DI



サービス業



調査期間

2021年8月10日～24日

調査対象

東京23区内の中小企業2,902社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,103社 (回答率38.0%)

<業種構成>

製造業：265社 (24.0%)

建設業：134社 (12.1%)

卸売業：162社 (14.7%)

小売業：114社 (10.3%)

サービス業：428社 (38.8%)

<従業員規模構成>

5人以下：463社 (42.0%)

6人以上10人以下：131社 (11.9%)

11人以上20人以下：129社 (11.7%)

21人以上50人以下：152社 (13.8%)

51人以上100人以下：100社 (9.1%)

101人以上300人以下：98社 (8.9%)

301人以上：30社 (2.7%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

